特別養護老人ホーム かなえ

運 営 規 程

社会福祉法人 かなえ会

第1章 総 則

(趣旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人かなえ会が運営する特別養護老人ホームかなえ(以下「施設」という。)の適正な運営を図るため、必要な事項を定めるものとする。

(施設の目的及び運営方針)

第2条 施設は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭において、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することを目的とする。

2 施設は、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

(施設の名称及び所在地)

第3条 施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名 称 特別養護老人ホーム かなえ
- (2) 所在地 宮崎県宮崎市大字恒久5311番地1

第2章 職員及び職務内容

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 施設に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 施 設 長 1名 施設業務の統括及び職員の指揮監督を行う。
- (2) 事 務 員 3名 施設の庶務及び会計事務を行う。
- (3) 生活相談員 1名 入居者の日常生活についての相談、援助、及びこれらの計画の企画立案を行う。また、入退居に関する業務を行う。
- (4) 配 置 医 師 1名 入居者の診察、健康管理及び保健衛生に関する指導を行う。
- (5) 介 護 職 員 21名以上 入居者の日常生活上の介護及び援助等を行う。
- (6) 看 護 職 員 4名以上 入居者の看護、医師の診察の補助、健康管理及び保健衛生業務を行う。
- (7) 機能訓練指導員 1名 入居者の機能回復、機能維持に必要な訓練、指導等を行う。
- (8) 介護支援専門員 1名以上 施設サービス計画の作成及び計画に沿ったサービス実施状況の把握、計画の評価等を行う。
- (9) 管理栄養士 1名 給食業務の管理及び入居者の栄養指導等を行う。
- (10) 調 理 員 6名以上 献立表及び手順等に基づいた調理業務を行う。

(職員の勤務体制等)

第5条 施設の職員の勤務体制は、就業規則に定めるところによる。

- 2 施設長は毎月の勤務割表を、その前月の25日までに策定のうえ、職員に周知するものとする。
- 3 施設長は、業務に支障のない範囲内で、職員の資質向上のための研修の機会を積極的に設けるものとする。

第3章 入居定員

(定員)

第6条 施設の入居者の定員は60名とする。

- 2 施設をユニットに区分けし、ユニット数及びユニット毎の入居定員は次の各号に掲げるとおりとする。
 - (1) ユニット数 6ユニット
 - (2) ユニット毎の入居定員 10名(全室個室)

第4章 入退居

(手続きの説明及び同意)

第7条 施設は、指定介護老人福祉施設サービス(以下「施設サービス」という。)の提供の開始に際し、予め入居申込者またはその家族に対し、当規程の概要、職員の勤務体制、その他必要と認められる事項を記した文書を交付して説明を行い、施設サービス提供の開始について入居申込者の同意を得るものとする。

(サービス提供拒否の禁止)

第8条 施設は、正当な理由なく施設サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第9条 施設は、入居申込者が入院治療を必要とする場合、その他入居申込者に対して自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設等を紹介するなどの適切な措置を講じるものとする。

(受給資格等の確認)

第10条 施設は、施設サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。

- 2 施設は、前項の被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、その意見に配慮して、施設サービスを提供するよう努めるものとする。

(要介護認定の申請に係る援助)

第 11 条 施設は、要介護認定を受けていない入居申込者については、要介護認定の申請が既に行われているか否かを確認し、申請が行われていない場合は、入居申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行うものとする。

2 施設は、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該入居者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前には行われるよう、必要な援助を行うものとする。

(入退居)

第 12 条 施設は、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、且つ、居宅においてこれを受けることが困難な者に対し、施設サービスを提供する。

2 施設は、入居申込者の数が入居定員から入居者の数を差し引いた数を超過している場合には、介護の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入居申込者を優先的に入居させるよう努めるものとする。

3 施設は、入居申込者の入居に際しては、入居者に係る居宅介護支援事業者に対する紹介等により、心身の状況、生活歴、病歴、指定居宅サービス等の利用状況等の把握に努めるものとする。

4 施設は、入居者の心身の状況や置かれている環境等に照らし、入居者が居宅において日常生活を営むことができるか否かについて定期的に検討するものとする。

5 前項の検討にあたっては、生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員等の職員の間で協議するものとする。

6 施設は、心身の状況や置かれている環境等に照らし、居宅において日常生活を営むことができると認められる入居者に対し、入居者及びその家族の希望、退居後に置かれることとなる環境等を勘案し、入居者の円滑な退居の為に必要な援助を行う。

7 施設は、入居者の退居に際しては、居宅介護支援事業者に対する情報の提供に努めるほか、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

第5章 サービスの内容及び利用料等の額

(サービスの取扱方針)

第 13 条 施設は、施設サービスの提供に当たって、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式および生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとする。

2 施設は、施設サービスの提供に当たって、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮するものとする。

3 施設は、施設サービスの提供に当たって、入居者のプライバシーの保護に配慮するものとする。

4 施設は、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、入居者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に施設サービスを提供するものとする。

- 5 職員は、施設サービスの提供に当たって、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- 6 施設は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。
- 7 施設は、入居者について、病院または診療所に入院する必要がある場合であって、入院後概ね3か月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、入居者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該施設に円滑に入居できるようにするものとする。

（介護）

- 第14条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な介護技術をもって行うものとする。
- 2 施設は、入居者の日常生活における家事を、入居者が、心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援するものとする。
 - 3 施設は、入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、入居者に入浴の機会を提供するものとする。ただし、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもってこれに代えることがある。
 - 4 施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行うものとする。
 - 5 施設は、おむつを使用せざるを得ない入居者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えるものとする。
 - 6 施設は、前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援するものとする。
 - 7 施設は、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させるものとする。
 - 8 施設は、入居者の負担による施設職員以外の者による介護を受けさせてはならない。
 - 9 施設は、サービスの提供にあたっては、入居者の家族の相談に適切に応じるとともに、常に入居者の家族との連携を図り、必要な助言その他の援助を行うものとする。

（食事）

- 第15条 施設は、栄養並びに入居者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供するものとする。
- 2 施設は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な援助を行うものとする。
 - 3 施設は、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保するものとする。
 - 4 施設は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を摂ることを支援するものとする。

（相談及び援助）

- 第16条 施設は、常に入居者の心身の状況、置かれている環境等の的確な把握に努め、入居者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(社会生活上の便宜の提供等)

第 17 条 施設は、入居者の嗜好に応じた趣味、教養または娯楽に関する活動の機会を提供するとともに、入居者が自立的に行うこれらの活動を支援するものとする。

2 施設は、入居者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続について、入居者またはその家族が行うことが困難である場合は、入居者の同意を得て、代わって行うものとする。

3 施設は、常に入居者の家族との連携を図りつつ、入居者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めるものとする。

4 施設は、入居者の外出の機会を確保するよう努めるものとする。

(機能訓練)

第 18 条 機能訓練指導員は、入居者に対し、施設サービス計画に基づいてその心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を回復し、又はその減退を防止するための訓練を行う。

(健康管理)

第 19 条 配置医師又は看護職員は、常に入居者の健康の状況に注意するとともに、年 1 回以上の定期健康診断を実施し、その記録を個人別に記録しておくものとする。

2 配置医師は、その行った健康管理に関し、入居者の健康手帳に必要な事項を記載する。但し、健康手帳を有しない入居者についてはこの限りではない。

3 医務室には、健康管理上必要な医薬品及び診療用器材器具を常時備え付ける。

(利用料その他の費用の額)

第 20 条 第 14 条から第 19 条に規定する施設サービスの提供は、介護保険法、老人福祉法及び関係法令に規定する利用料負担により実施する。

2 前項の利用料負担による施設サービスのほか、次の各号に掲げる事項については、入居者から費用の支払いを受けることができる。

(1) 食事の提供に要する費用

(2) 居住に要する費用

(3) 厚生労働大臣の定める基準に基づき入居者が選定する特別な食事の提供に要する費用

(4) 理美容代

(5) 前各号のほか日常生活において通常必要となるものであって、入居者に負担させることが適当と認められる便宜の提供

3 施設は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供にあたっては、予め、入居者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、入居者の同意を得るものとする。

4 施設は、入居者が負担すべき施設サービスの利用料及び費用を請求するにあたっては請求書を、当該請求に基づき入居者から支払いを受けた時には領収書を、それぞれ入居者に交付するものとする。また、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成 11 年 3 月 31 日厚令 39 号)第 9 条第 1 項に規定する「法定受領サービス」に該当しない施設サービスに係る利用料の支払いを受けたときには、当該サービス提供に係る証明書を交付するものとする。

5 施設は、前項に規定する食費及び居住費の額を変更するときは、予め、入居者又は家族等（身元引受人）に対し、変更後の額及びその根拠について説明を行い、同意を得なければならない。

（入居者に関する市町村への通知）

第 21 条 施設は、入居者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を附してその旨を市町村に通知するものとする。

（1）正当な理由なしに施設サービス利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を悪化させたと認められるとき。

（2）偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

（施設サービス提供に関する記録）

第 22 条 施設サービスの実施状況及び入居者の解決すべき課題の把握に資するため、施設サービスの提供においては次に掲げる記録を整備するものとする。

（1）施設サービス提供に関する記録

（2）第 21 条に規定する市町村への通知に係わる記録

2 前項に掲げる記録については、その完結の日から5年間備えておくものとする。

第6章 施設利用にあたって入居者が留意すべき事項

（外出及び外泊）

第 23 条 入居者は、外出又は外泊しようとする時はその都度行き先、用件、施設へ帰着する予定日時等を管理者に届け出て許可を得なければならない。

2 前項の許可を受けた者が許可内容を変更するときは、事前にその旨を申し出なければならない。

（面会）

第 24 条 入居者に面会をしようとする者は、面会カードに所定の事項を記載し、面会しなければならない。

（健康保持）

第 25 条 入居者は努めて健康に留意し、施設が実施する健康診断は特別な理由がない限りこれを拒否してはならない。

（身上変更の届出）

第 26 条 入居者は、身上に関する重要な変更が生じたときは速やかに施設長に届け出なければならない。

(禁止行為)

第 27 条 入居者は施設内で次の行為をしてはならない。

- (1) 敷地内及び施設内での喫煙（全館禁煙）
- (2) 施設長が定めた場所と時間以外での飲酒
- (3) 指定された場所以外での火気の使用、又は自炊
- (4) けんか、口論、泥酔等で他人に迷惑をかけること
- (5) その他、施設長が定めたこと

(損害賠償)

第 28 条 入居者が、故意又は過失によって施設の設備等に損害を与えた時は、その損害を弁償させ又は原状に回復させることができる。

第 7 章 非常災害対策

(非常災害対策)

第 29 条 施設は、非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等の災害に対する計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定める。

2 施設は年 2 回、定期的に避難、救出その他必要な訓練（うち 1 回は夜間又は夜間想定訓練）を行う。

(業務継続計画 BCP の策定等)

第 30 条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い、必要な措置を講ずるものとする。

2 事業者は従業者に対し、業務継続計画について説明、周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第 8 章 虐待防止のための措置に関する事項

第 31 条 事業所は、虐待の発生またはその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図る。
- (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、虐待防止のための研修を定期的実施する。
- (4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

(身体拘束の制限)

第 32 条 従業者は、施設サービスの提供にあたっては、入居者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他入居者の行動を制限する行為を行ってはならない。

なお、緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録しなければならない。

第 9 章 その他施設の運営に関する重要事項

(施設サービスの評価)

第 33 条 施設長は、自らの施設が提供するサービスの質について評価を行い、常にその改善を図るものとする。

(苦情等への対応)

第 34 条 施設長は、施設サービスに関する入居者からの苦情に迅速かつ適切に対応する為に苦情受付窓口を設置し、苦情を受け付けた時には速やかに事実関係を調査するとともに、対応の結果について入居者に報告するものとする。

2 施設長は、入居者からの苦情に関して市町村及び国民健康保険団体連合会が実施する調査等に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合には必要な改善を行うものとする。

3 施設長は、苦情を申し立てた入居者に対していかなる差別的な取扱も行ってはならない。

(秘密の保持)

第 35 条 従業者は、業務上知り得た入居者又は家族等(身元引受人)の秘密を第三者に漏らしてはならない。このことは、退職者についても同様であるものとする。

2 施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入居者に関する情報を提供する際には予め入居者又は家族等の同意を得る。

(地域等との連携)

第 36 条 施設の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等、地域との交流に努める。

(法令との関係)

第 37 条 この規程に定めのない事項については、介護保険法(平成 9 年 12 月 17 日法律第 123 号)及び指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成 11 年 3 月 31 日厚令第 39 号)、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成 11 年 3 月 31 日厚令第 46 号)、その他関連法令の定めるところによる。

附 則

この規程は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

この規定は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

この規定は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。